

平成 25 年度 事業計画

研修関係

- ① キャリアモデルに従った 実務者研修事業 実施開始 (9月より実施)
今年度事業内としては、昼のコース開講 (9月から6か月)・夜間コース開講 (9月から1年)
募集開始 6月 総会時に説明
8月 日本再生プログラム利用事業所申し込み締め切り → 申請許可に1か月
9月 開講
日本再生プログラムを活用した研修体系の確立とアプローチ
- ② 複数連携事業 (通年・新規事業) 昨年実施 15種類 → 今年度予算枠内 5種類程度
研修会に関する複数連携事業の活用
県内10か所以上の小・中規模事業所が集まり、質の向上のための研修会を開催する際に複数連携事業として登録を行うと研修費に対する助成が受けられる。この制度を活用すべく、会員に告知し、開催の支援を行う。(協議会としての運営はできない)
- ③ 認知症市民フォーラム・研究大会の実施 (継続事業・2月実施予定・石岡地区)
昨年度同様、認知症の市民フォーラムとして、継続する。基本的には例年通り実行委員会を発足し、委員会にて内容を検討・実行する。

SOSネットワーク構築委員会

- ④ 認知症相談窓口 事業 (通年・継続事業) *SOS委員会にて実施
全体の電話による相談窓口の設置
窓口設置研修事業の継続 研修会を2回 (県央・県南地区にて開催)
タウンミーティングの開催 各地区1回
- ⑤ SOSネットワーク構築事業 (通年・新規事業) *SOS委員会にて実施
認知症の方のための徘徊訓練等の実施に対する支援活動
ネットワークづくりに関する検討会の創設
総務省委託事業 → 笠間市のモデル事業等への支援活動 理事長が委員会に出席

1ユニットグループホーム委員会

- ⑥ 1ユニットのグループホームへの支援活動 (通年・継続事業)
委員会として、1ユニット会を発足し、1ユニットのグループホーム (小規模GH) の運営等に関する支援や、情報交換会などを開催する。委員会を中心とした活動とする。

制度政策委員会

- ⑦ 制度政策情報交換会の実施 (新規・継続事業)
昨年度からの委員会活動で構築された、制度上の課題点などを行政・関係諸団体を交え、意見交換会を実施する。(年1回を実施)

広報委員会

- ⑧ 広報誌の発行（通年・継続的かつ新規事業）
ホームページの内容の充実 ・ 情報の発信 ・ 閲覧回数を伸ばす
フェイスブックを活用した

デイサービス部会

- ⑨ デイサービスの事業者団体としての役割の確立
⑩ デイサービス事業者の会員拡大

他の事業者団体等との連携

- ⑪ 全国グループホーム団体連合会・宅老所グループホーム全国ネットワークとの連携（継続）
全国グループホーム団体連合会 → グループホームの会員会費より1000円を連合会会費として納入し、活動を支援する。理事より代議員を1名選出。
- ⑫ 介護の日の活動（継続事業・11月に実施）
例年通り、11月11日の前に県庁内で一週間程度のポスターやデモンストレーションの実施を行い、当協議会の活動等の告知などを行う。

<< 活動の活性化のための 委員会詳細 >>

委員会 ⇒ いくつかの委員会を構成し、従来のように理事会のメンバーにて構成を中心とするのではなく、会員からも委員を募集することでより一層の会の広がりを期待したい。会員が参加できる委員会活動を展開する。

広報委員会 → 会報誌・会員向け情報の作成

研修委員会 → 研修会の検討・実施支援

政策委員会 → 介護保険制度改革や報酬改定等の政策提言を行う

認知症フォーラム実行委員会 → 実施に向けての検討と実施

1ユニット会 → 1ユニットの運営支援、情報交換会

SOSネットワーク構築委員会 → SOSネットワークの構築に向けた研究・実施に向けた検討を行う